



平成18年5月期 決算短信(非連結)

平成18年7月12日

上場会社名 山下医科器械株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3022 本社所在都道府県 長崎県

(URL <http://www.yamashitaika.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山下 耕一
 問合せ先責任者 役職名 取締役総合企画部長 氏名 吉本 晋治
 TEL (092)726-8200

決算取締役会開催日 平成18年7月12日 配当支払開始予定日 平成18年8月30日
 定時株主総会開催日 平成18年8月29日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 18年5月期の業績(平成17年6月1日～平成18年5月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年5月期	32,464	5.4	731	10.1	738	4.0
17年5月期	30,793	7.2	664	△4.2	709	△2.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18年5月期	370	△2.6	160	35	—	—	8.0	5.8
17年5月期	379	32.1	652	02	—	—	9.8	6.1

- (注) ① 持分法投資損益 18年5月期 一百万円 17年5月期 一百万円
 ② 期中平均株式数 18年5月期 2,307,465株 17年5月期 554,500株
 ③ 平成17年10月31日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。
 ④ 会計処理の方法の変更 無
 ⑤ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年5月期	13,456	5,218	38.8	2,043	94
17年5月期	11,916	4,030	33.8	7,236	23

- (注) ① 期末発行済株式数 18年5月期 2,553,000株 17年5月期 554,500株
 ② 期末自己株式数 18年5月期 一株 17年5月期 一株
 ③ 平成17年10月31日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。

(3) キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年5月期	670	△215	723	2,575
17年5月期	910	△271	△230	1,397

2. 19年5月期の業績予想(平成18年6月1日～平成19年5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	16,105	340	165
通期	33,580	750	400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)156円67銭

3. 配当状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

・現金配当	1株当たり配当金			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
17年5月期	—	60	60	33	9.2	0.9
18年5月期	—	30	30	76	18.7	1.6
19年5月期(予想)	—	30	30			

(注) 18年5月期期末配当金の内訳 記念配当 10円00銭

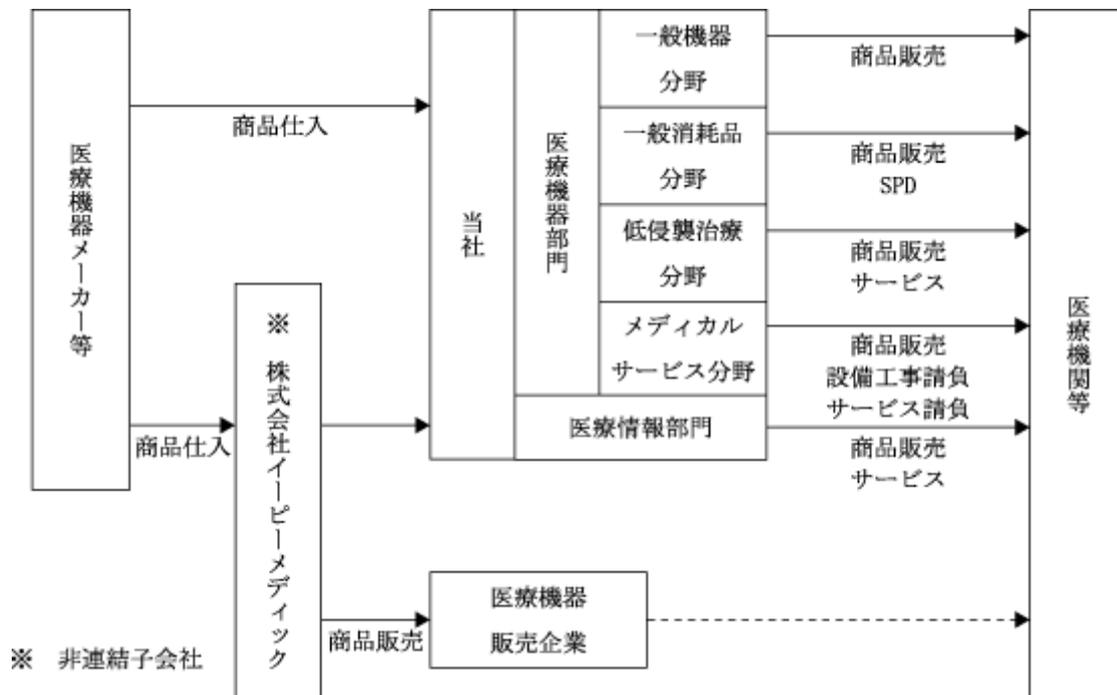
※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（山下医科器械株式会社）および非連結子会社1社（株式会社イーピーメディック）で構成されております。

当社グループは、主に、医療機器メーカーより仕入れた医療機器を、病院をはじめとする医療機関等に販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、医療機器の販売およびサービスの提供を通じて「地域医療の発展に貢献する」という基本方針であります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定かつ継続的な配当を実施することを基本方針とし、業績等を勘案して利益還元をはかってまいります。また、内部留保金につきましては、今後の経営環境の変化に対応し、市場での企業評価を高めるため、業務品質の向上と独自性の高い事業展開の推進に有効投資してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および基本方針等

当社は、投資単位の引下げが、投資家層の拡大、株式市場の流動性向上および活性化に有効な施策であると認識しております。

そのため、平成17年10月31日付で1株につき4株の株式分割を行い、平成17年8月26日開催の定時株主総会において、平成17年11月1日付で1単元の株式数を100株とすることを決議し、投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整備いたしました。

(4) 目標とする経営指標

当社が重要視している財務指標は、売上総利益率であり、個々の営業社員に対しても、売上金額や荒利金額とともに、荒利率を重要な業績評価の指標とする創業以来の指導方針を継続しております。

また、今後の医療関連業界のダイナミックな再編が予想され、当社の財務体質を高めてこれに臨むため、自己資本比率40%を目指すとともに、株主価値重視の観点から、株主資本利益率（ROE）10%以上を目指します。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社の今後の事業展開方針は、医業経営環境の変化に伴う顧客ニーズの変化に的確に対応し、従来の仕入・販売事業の営業効率を高めるとともに、九州外での事業展開も視野に入れ、新しい事業にも取り組むこととあります。この方針の下、平成18年度より平成20年度までの新中期経営計画を策定しております。

- ①当社が得意とする急性期医療分野において、需要拡大が見込まれる画像診断装置、低侵襲治療関連機器の営業活動の専門性をさらに高め、販売拡大をはかります。
- ② 物流機能を見直し、仕入統制を強化して仕入原価を低減するとともに、受注から納品までの業務を集中化して、顧客へのデリバリーサービスの向上をはかります。
- ③ 市場の評価を得てきた新規開業事業や物品管理システム（SPD）事業を中心に、より医業経営に寄与できる営業活動を拡大します。
- ④ メンテナンス事業、プライベートブランド商品の拡大、電子カルテの販売等、顧客の多様なニーズに応える新しいビジネスを育成します。
- ⑤ 当社の独自性の高いビジネスモデルを抽出し、九州外での事業展開を目指します。

(6) 会社の対処すべき課題

- ① 当社の営業組織は、地域を統括するブロック制と、事業分野を統括する事業部制を組み合わせしており、各事業分野の営業施策がブロック単位で組織的に実行されるフローを強化していきます。
- ② 物流機能の拡大・向上に関してプロジェクトを組織し、運送業や通販業といった異業種ノウハウの早期導入を目指します。
- ③ 各業務の専門性向上や新規事業への人材活用のため、職種別給与体系の導入や外部企業との提携などを実行し、組織のスリム化・活性化をはかります。
- ④ あらゆる業務にISO手法（平成18年3月に認証取得）を運用して顧客の課題解決能力の向上に努め、医業経営コンサルタント資格者の増員、医療関連セミナーの開催などを実施し、企業ブランドを高めてまいります。

(7) 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有していないため、該当事項はありません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

当社株式は、平成18年2月23日に東京証券取引所市場第二部へ上場いたしました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当会計年度におけるわが国の経済は、好調な企業業績を背景に雇用・所得環境が改善され、国内民需の主導による景気回復基調となりました。

医療業界におきましては、平成18年4月に診療報酬がマイナス3.16%の改定となり、医療費抑制政策は加速しておりますが、合わせて医療機関の機能分化と連携により医療業界全体の効率化をはかることが大きな流れとなっております。その中で、プライマリ・ケアや在宅医療の担い手として診療所の新規開業件数が増加、経営効率を本格化させた急性期医療施設の設備投資が活発化するなど、業界構造に変化が見られるようになりました。

医療機器販売業界におきましては、医療費抑制に対するコスト対応力強化のため、あるいは、平成17年4月に施行された改正薬事法が求める厳格な安全および品質管理体制を構築するため、企業間の業務提携や資本提携など業界再編の動きが高まっております。

このような状況の下、当社は平成18年3月、業務品質の向上を目的としてISO9001（品質マネジメントシステム）およびISO13485（医療機器における品質マネジメント）を取得いたしました。また、新規開業ビジネスや自社開発の物品管理システム、プライベートブランド商品の拡大など、医療機関の経営効率化に寄与する商品・サービスの提供に努め、同業他社との差別化をはかるとともに、シェア拡大を進めてまいりました。

医療機器部門のうち、一般機器分野では、前期のような大型案件が少なく、売上高は60億70百万円（前年比16.5%減）となりました。一般消耗品分野では、自社開発の物品管理システム導入が順調に推移し、売上高は151億63百万円（前年比10.1%増）となりました。低侵襲治療分野では、内視鏡VPPシステム（医療機関が症例数に比例したコストを支払って内視鏡システム導入する方式）の販売が好調で、売上高は72億8百万円（前年比1.4%増）となりました。メディカルサービス分野では、CTなどの大型機器を伴った新規開業案件が増え、売上高は29億93百万円（前年比43.5%増）となりました。この結果、医療機器部門の売上高は314億35百万円（前年比4.0%増）となりました。

医療情報部門では、電子カルテの販売拡大と、診療報酬改定（平成18年4月）に伴う医療事務用コンピュータのソフトウェア改修需要があり、売上高は10億29百万円（前年比84.9%増）となりました。

この結果、当期の売上高は324億64百万円と前期比16億70百万円（5.4%）の増加となりました。営業利益は、売上高の増加に伴い、7億31百万円と前年比67百万円（10.1%）の増加、経常利益は、7億38百万円と前年比28百万円（4.0%）の増加となりました。当期純利益は、損害補償金の特別損失を計上したため、3億70百万円と前年比9百万円（2.6%）の減少となりました。

(2) 財政状態

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は95億28百万円となり、前事業年度末に比べて15億75百万円増加いたしました。増加の主な要因は、公募増資に伴う資金調達による現金及び預金が増加したこと等によるものであります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は39億27百万円となり、前事業年度末に比べて35百万円減少いたしました。投資有価証券の時価評価等により1億1百万円増加した一方で、器具備品が49百万円減少および繰延税金資産が66百万円減少したこと等が主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は78億86百万円となり、前事業年度末に比べて4億4百万円増加いたしました。支払手形1億37百万円、買掛金1億24百万円、前受金1億2百万円増加したこと等が主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は3億51百万円となり、前事業年度末に比べて、52百万円減少となりました。減少の主な要因は、退職給付引当金が66百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は52億18百万円となり、前事業年度末に比べて11億87百万円増加いたしました。増加の主な要因は、公募増資により資本金が3億13百万円および資本剰余金が4億96百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により6億70百万円増加し、投資活動により2億15百万円減少し、財務活動により7億23百万円増加いたしました。この結果、資金残高は11億77百万円増加し、当事業年度末残高は25億75百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、営業活動の結果得られた資金は6億70百万円となりました。

主な要因としては、税引前当期純利益6億77百万円、減価償却費1億73百万円、仕入債務3億14百万円、棚卸資産1億7百万円等を計上した一方で、売上債権の増加により4億15百万円減少したこと、法人税等の支払により2億11百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、投資活動の結果使用した資金は2億15百万円となりました。

主な要因としては、メンテナンスセンターの開設および多機能ショールームの増設による有形固定資産の取得等による支出が1億60百万円、関係会社株式の取得による支出が17百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動の結果得られた資金は7億23百万円となりました。

主な要因としては、新株の発行による収入が7億96百万円あったこと等によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年5月期	平成18年5月期
自己資本比率 (%)	33.8	38.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	36.4
債務償還年数 (年)	0.1	—
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	179.8	333.1

自己資本比率

自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 (%)

株式時価総額／総資産

債務償還年数 (年)

有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

当社株式は平成18年2月23日に東京証券取引所市場第二部へ上場いたしましたので、平成17年5月期の時価ベースでの自己資本比率は記載しておりません。

※キャッシュフローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 次期の見通し

今後のわが国の経済は、引き続き回復歩調を徐々に強めるものと思われませんが、医療業界においては、平成18年4月の診療報酬改定の影響がより顕在化し、医療機関・医療関連企業とも、より厳しい競争環境の下、経営の効率化を加速させていくものと考えられます。

このような状況下において、当社は、従来の仕入・販売事業の効率化を一段と進め、急性期医療機関や低侵襲治療分野の需要に的確に対応し、医業経営に寄与するメディカルサービス分野ビジネスを拡大するなど、新中期経営計画を着実に実行して、業界での存在価値を高めてまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高335億80百万円、経常利益7億50百万円、当期純利益4億円を見込んでおります。

(注) 業績予想につきましては、当社が現時点で得られた情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(4) 事業等のリスク

① 特定の物流拠点への集中について

当社は佐賀県鳥栖市に物流センターを設置し、回転率の高い医療用一般消耗品の一元管理と仕入業務のほとんどを集中化しておりますが、火災などの災害が発生して物流センターの機能が停止した場合、物流・仕入管理システムの復旧と事業所への機能移転までの期間は販売活動に支障をきたし、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制等について

医療機器は、患者の生命に影響を及ぼす可能性があるため、流通の段階では品質が適切に保持され、医療現場では正しい方法で使用される必要があることから、医療機器を販売する企業は薬事法の規制を受けており、各流通過程における遵守事項が定められています。

当社は、高度管理医療機器等を含む全ての医療機器を取り扱う企業として、事業所毎に改正薬事法が求める基準を満たしておりますが、販売責任者の資格要件、品質管理の実施要件、トレーサビリティ(販売履歴の記録)の実施要件等を満たせなくなった場合、その事業所は、高度管理医療機器等の販売業および賃貸業の許可を取消される可能性があります。

この他、事業所によって、医療機器に付帯する医薬品、対外診断用試薬および医療ガス等の販売について、薬事法に基づく医薬品販売業等の許可、医療機関からの医療廃棄物収集運搬の請負いについて、廃棄物の処理および清掃に関する法律(廃棄物処理法)に基づく産業廃棄物収集運搬業および特別管理産業廃棄物収集運搬業の許可、医療機関の医療ガス配管工事請負、手術室や病室の設備工事請負について、建設業法に基づく一般建設業許可を取得しておりますが、管理者要件等を満たせなくなった場合、その事業所はそれぞれの許可を取り消される可能性があります。

③ 個人情報保護法について

当社が取扱う個人情報は、個人販売先、従業員が主であります。患者情報を取扱う医療機関と取引を行うことから、個人情報取扱いを受託する企業として、確認書等を提出するなど、適切な対応に努めております。

しかしながら、当該法律に違反する事案が発生した場合、違反が原因となる損害賠償訴訟や取引先との取引停止などが発生することが考えられ、その内容によっては、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 医療行政の動向について

公的医療保険制度における診療報酬は、医師の診療行為、医薬品、特定の医療材料についてそれぞれ定められており、医療費抑制の中心的政策として原則2年毎に改定されております。また、特定機能病院（国に指定された高度な診療を行う医療機関）に対する包括医療制度（診療報酬を症例毎に1日当たりの保険点数に包括する制度）の導入や、医療費の患者負担比率の引き上げなど、医療制度の改革は政策として今後も積極的に進められるものと予想されます。

このような医療行政の動向は、当社の顧客である医療機関の経営効率化を促進し、医療機器に対する投資や購買の傾向に変化をもたらします。また、診療報酬改定による特定の医療材料公定価格（償還価格）の引下げは販売価格の引下げに直結するため、収益性が著しく低下する可能性があります。

当社としては、より医業経営に寄与する提案営業活動を強化し、仕入先の見直しなど合理化に努めてまいりますが、医療行政の動向によっては、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 業績の季節変動について

当社において、売上高の約4割を公的病院等が占めておりますが、当該病院等は年度末にかけて設備投資を集中して行う傾向があるため、各事業部門、各事業分野での機器商品の販売高が毎年3月から4月にかけて他の月より高くなり、これに連動して利益も当該時期に増加する傾向があります。したがって、当社の四半期または半期の経営成績は、通期の経営成績に連動するものではなく、四半期または半期の経営成績だけをもって、通期の経営成績を予想することは困難であります。

⑥ 訴訟等の可能性について

当社が行う業務において、商品に不良・瑕疵、設置・調整不良などがあった場合、医療事故の要因となる場合があります。また、営業中の仕様説明の内容、納品後の取扱い説明の内容、仕入先の倒産等によるアフターサービス継続条件など、取扱い商品に関する様々な事項について取引先と見解の相違が発生する可能性があります。さらに、OEM製品の欠陥については製造物責任も負担しております。

当社は、平成18年3月にISO9001およびISO13485の認証を取得し、商品やサービスの品質管理体制を整備しておりますが、これらの問題が発生した場合、訴訟等に至ることが考えられ、その内容によっては当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月31日)		当事業年度 (平成18年5月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産	※ 1						
1 現金及び預金		1,397,154		2,375,112		977,957	
2 受取手形		635,825		557,642		△ 78,183	
3 売掛金		4,557,203		5,050,575		493,372	
4 有価証券		—		200,012		200,012	
5 商品		1,239,930		1,137,211		△ 102,719	
6 貯蔵品		9,477		5,043		△ 4,433	
7 前払費用		49,141		144,329		95,187	
8 繰延税金資産		34,372		46,103		11,730	
9 その他		35,226		22,152		△ 13,074	
貸倒引当金		△ 5,200		△ 9,281		△ 4,081	
流動資産合計		7,953,133	66.7	9,528,901	70.8	1,575,768	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		1,550,427		1,578,414		27,986	
減価償却累計額		△ 526,148	1,024,279	△ 584,899	993,515	△ 58,751	△ 30,764
(2) 構築物		99,396		99,396		—	
減価償却累計額		△ 58,884	40,512	△ 64,891	34,505	△ 6,006	△ 6,006
(3) 車両運搬具		6,840		1,500		△ 5,340	
減価償却累計額	△ 3,370	3,469	△ 1,425	75	1,945	△ 3,394	
(4) 器具備品	534,639		485,448		△ 49,190		
減価償却累計額	△ 288,602	246,036	△ 307,948	177,499	△ 19,346	△ 68,536	
(5) 土地		1,893,217		1,893,217		—	
有形固定資産合計		3,207,515	26.9	3,098,812	23.0	△ 108,702	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		61,979		60,231		△ 1,747	
(2) 電話加入権		13,597		13,597		—	
無形固定資産合計		75,576	0.7	73,828	0.6	△ 1,747	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		237,454		339,026		101,572	
(2) 関係会社株式		10,000		27,000		17,000	
(3) 関係会社貸付金		—		22,000		22,000	
(4) 長期前払費用		1,663		1,942		278	
(5) 繰延税金資産		192,713		126,226		△ 66,486	
(6) 敷金及び保証金		238,083		238,336		253	
投資その他の資産合計		679,914	5.7	754,533	5.6	74,618	
固定資産合計		3,963,006	33.3	3,927,174	29.2	△ 35,832	
資産合計		11,916,140	100.0	13,456,075	100.0	1,539,935	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月31日)		当事業年度 (平成18年5月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債	※1						
1 支払手形		5,017,050		5,154,533		137,483	
2 買掛金		1,953,002		2,077,642		124,639	
3 一年以内返済予定の 長期借入金		40,000		—		△ 40,000	
4 未払金		201,161		192,287		△ 8,874	
5 未払法人税等		103,486		184,664		81,177	
6 前受金		26,234		129,133		102,898	
7 預り金		94,132		91,217		△ 2,914	
8 役員賞与引当金		—		23,200		23,200	
9 賞与引当金		46,780		33,717		△ 13,063	
流動負債合計	7,481,847	62.8	7,886,395	58.6	404,547		
II 固定負債							
1 退職給付引当金	289,168		222,214		△ 66,953		
2 役員退職慰労引当金	114,434		129,284		14,850		
固定負債合計	403,602	3.4	351,499	2.6	△ 52,103		
負債合計	7,885,450	66.2	8,237,894	61.2	352,444		
(資本の部)							
I 資本金	※2	180,800	1.5	—	—	△ 180,800	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		130,800		—		△ 130,800	
資本剰余金合計		130,800	1.1	—	—	△ 130,800	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		12,500		—		△ 12,500	
2 任意積立金							
(1) 別途積立金		2,800,000	2,800,000	—	—	△ 2,800,000	
3 当期末処分利益		813,340		—		△ 813,340	
利益剰余金合計		3,625,840	30.4	—	—	△ 3,625,840	
IV その他有価証券評価差額金	93,249	0.8	—	—	△ 93,249		
資本合計	4,030,689	33.8	—	—	△ 4,030,689		
負債及び資本合計	11,916,140	100.0	—	—	△ 11,916,140		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月31日)		当事業年度 (平成18年5月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	494,025	3.7		494,025
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		627,605			
資本剰余金合計			—	627,605	4.7		627,605
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		12,500			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		3,100,000			
繰越利益剰余金		—		831,873			
利益剰余金合計			—	3,944,373	29.3		3,944,373
株主資本合計			—	5,066,003	37.7		5,066,003
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金			—	152,177			152,177
評価・換算差額等合計			—	152,177	1.1		152,177
純資産合計			—	5,218,181	38.8		5,218,181
負債純資産合計			—	13,456,075	100.0		13,456,075

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高	※1		30,793,866	100.0		32,464,578	100.0	1,670,712
II 売上原価								
1 商品期首たな卸高		1,098,435			1,239,930			
2 当期商品仕入高	※1	26,585,741			27,766,350			
3 他勘定受入高	※3	640			5,165			
合計		27,684,817			29,011,446			
4 商品期末たな卸高		1,239,930	26,444,887	85.9	1,137,211	27,874,234	85.9	1,429,347
売上総利益			4,348,979	14.1		4,590,343	14.1	241,364
III 販売費及び一般管理費								
1 給料手当		2,334,087			2,384,717			
2 役員賞与引当金繰入額		—			23,200			
3 賞与引当金繰入額		46,780			33,717			
4 役員退職慰労引当金繰入額		12,892			14,850			
5 退職給付費用		55,211			41,651			
6 福利厚生費		295,627			303,962			
7 旅費交通車両費		121,200			137,514			
8 貸倒引当金繰入額		—			4,081			
9 運賃		81,696			97,519			
10 通信費		79,098			79,569			
11 消耗品費		64,029			63,894			
12 減価償却費		167,064			173,235			
13 地代家賃		94,648			125,228			
14 支払手数料		60,998			82,809			
15 その他		271,176	3,684,512	12.0	292,734	3,858,686	11.9	174,174
営業利益			664,466	2.2		731,657	2.2	67,190
IV 営業外収益								
1 受取利息		1,672			2,277			
2 受取配当金		1,672			1,978			
3 仕入割引		29,448			34,474			
4 情報処理料		8,291			8,745			
5 経営管理料	※1	5,160			—			
6 その他		4,442	50,687	0.2	3,541	51,017	0.2	330
V 営業外費用								
1 支払利息		5,033			2,013			
2 新株発行費		—			13,414			
3 公開関連費用		—			27,919			
4 その他		567	5,600	0.0	1,067	44,413	0.1	38,812
経常利益			709,553	2.3		738,260	2.3	28,707

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)			当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入額		420	420	0.0	—	—	—		△ 420
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※2	799			7,122				
2 事業所退去損		1,133			—				
3 ゴルフ会員権売却損		202			—				
4 投資有価証券評価損		20,255			—				
5 訴訟和解金		3,886			—				
6 損害補償金		—	26,277	0.1	53,750	60,872	0.2		34,595
税引前当期純利益			683,695	2.2		677,387	2.1		△ 6,307
法人税、住民税 及び事業税		273,283			292,623				
法人税等調整額		30,667	303,951	1.0	14,761	307,385	1.0		3,433
当期純利益			379,744	1.2		370,002	1.1		△ 9,741
前期繰越利益			433,596						△ 433,596
当期末処分利益			813,340						△ 813,340

③ 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		資本剰余 金合計	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本 準備金	その他資 本剰余金		利益 準備金	その他利益剰余金			
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年5月31日残高 (千円)	180,800	130,800	—	130,800	12,500	2,800,000	813,340	3,625,840	3,937,440
事業年度中の変動額									
新株の発行	313,225	496,805	—	496,805	—	—	—	—	810,030
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△33,270	△33,270	△33,270
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	300,000	△300,000	—	—
利益処分による 役員賞与	—	—	—	—	—	—	△18,200	△18,200	△18,200
当期純利益	—	—	—	—	—	—	370,002	370,002	370,002
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	313,225	496,805	—	496,805	—	300,000	18,532	318,532	1,128,562
平成18年5月31日残高 (千円)	494,025	627,605	—	627,605	12,500	3,100,000	831,873	3,944,373	5,066,003

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年5月31日残高(千円)	93,249	93,249	4,030,689
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	810,030
剰余金の配当	—	—	△33,270
別途積立金の積立	—	—	—
利益処分による 役員賞与	—	—	△18,200
当期純利益	—	—	370,002
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	58,928	58,928	58,928
事業年度中の変動額合計 (千円)	58,928	58,928	1,187,491
平成18年5月31日残高(千円)	152,177	152,177	5,218,181

④ キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		683,695	677,387	△ 6,307
減価償却費		167,064	173,235	6,170
貸倒引当金の増減額(△は減少額)		△ 13,160	4,081	17,241
賞与引当金の増減額(△は減少額)		880	△ 13,063	△ 13,943
役員賞与引当金の増減額(△は減少額)		—	23,200	23,200
退職給付引当金の増減額(△は減少額)		△ 60,921	△ 66,953	△ 6,031
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少額)		12,892	14,850	1,957
受取利息及び受取配当金		△ 3,344	△ 4,255	△ 911
支払利息		5,033	2,013	△ 3,020
新株発行費		—	13,414	13,414
固定資産除却損		799	7,122	6,323
事業所退去損		1,133	—	△ 1,133
ゴルフ会員権売却損		202	—	△ 202
投資有価証券評価損		20,255	—	△ 20,255
訴訟和解金		3,886	—	△ 3,886
損害補償金		—	53,750	53,750
売上債権の増減額(△は増加額)		72,447	△ 415,188	△ 487,635
たな卸資産の増減額(△は増加額)		△ 146,445	107,153	253,598
仕入債務の増減額(△は減少額)		673,186	314,676	△ 358,509
未払消費税等の増減額(△は減少額)		△ 44,889	34,939	79,828
役員賞与の支払額		△ 24,000	△ 18,200	5,800
その他		△ 75,920	△ 28,446	47,474
小計		1,272,795	879,716	△ 393,079
利息及び配当金の受取額		3,344	4,255	911
利息の支払額		△ 5,064	△ 2,013	3,051
法人税等の支払額		△ 360,668	△ 211,445	149,222
営業活動によるキャッシュ・フロー		910,407	670,513	△ 239,893
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 212,139	△ 160,867	51,271
有形固定資産の売却による収入		—	2,279	2,279
無形固定資産の取得による支出		△ 55,246	△ 14,798	40,447
投資有価証券の取得による支出		△ 2,604	△ 2,648	△ 44
長期前払費用支出		△ 1,512	△ 853	658
関係会社株式の取得による支出		△ 10,000	△ 17,000	△ 7,000
関係会社の清算による収入		10,000	—	△ 10,000
貸付による支出		△ 10,000	△ 22,000	△ 12,000
貸付金の回収による収入		10,000	—	△ 10,000
その他		40	—	△ 40
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 271,461	△ 215,889	△ 55,572
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		100,000	—	△ 100,000
長期借入金の返済による支出		△ 300,368	△ 40,000	260,368
株式の発行による収入		—	796,615	796,615
配当金の支払額		△ 30,179	△ 33,270	△ 3,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 230,547	723,345	953,893
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)		408,398	1,177,970	769,571
V 現金及び現金同等物の期首残高		988,756	1,397,154	408,398
VI 現金及び現金同等物の期末残高		1,397,154	2,575,125	1,177,970

⑤ 利益処分計算書

		前事業年度 (平成17年8月26日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			813,340
II 利益処分額			
1 配当金		33,270	
2 役員賞与金		18,200	
(うち監査役賞与金)		(一)	
3 任意積立金			
別途積立金		300,000	351,470
III 次期繰越利益			461,870

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) —	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	—	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。 (会計処理の変更) 役員賞与については、従来は利益処分により株主総会の決議を経て未処分利益の減少として処理しておりましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日 企業会計基準委員会 企業会計基準第4号)に基づき、発生時に費用処理しております。 この結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額が23,200千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
6 リース取引の処理方法	—	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,218,181千円であります。</p>
<p>—</p>	<p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準等) 当事業年度より「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。 財務諸表規則の改正により、当事業年度から「株主資本等変動計算書」を作成しております。 また、前事業年度まで作成しておりました「利益処分計算書」は、本改正により廃止され、当事業年度からは作成しておりません。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より、外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が12,436千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、12,436千円減少しております。</p>	<p>—</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年5月31日)	当事業年度 (平成18年5月31日)
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>買掛金 33,641千円</p>	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>売掛金 12,393千円 買掛金 20,414千円</p>
<p>※2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p>授權株式数 普通株式 2,000,000株 発行済株式総数 普通株式 554,500株</p>	—
<p>3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は93,249千円であります。</p>	—

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 438,898千円 商品仕入高 188,992千円 経営管理料 5,160千円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 89,384千円 商品仕入高 295,131千円
※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 799千円	※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 7,122千円
※3 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。 器具備品 640千円	※3 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。 器具備品 5,165千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

1. 発行済株式数の種類及び総数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式 普通株式(注)1,2	554,500	1,998,500	—	2,553,000
合計	554,500	1,998,500	—	2,553,000

(注) 1. 平成17年10月31日付で普通株式1株を4株に分割しております。

2. 普通株式の発行済株式数の増加1,998,500株は、普通株式の分割による増加1,663,500株、公募での新株発行による増加320,000株、第三者割当による新株発行による増加15,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年8月26日 定時株主総会	普通株式	33,270	60	平成17年5月31日	平成17年8月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	76,590	30	平成18年5月31日	平成18年8月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物と貸借対照表の現金及び預金勘定は一致しております。	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年5月31日現在) 現金及び預金勘定 2,375,112千円 有価証券 200,012千円 現金及び現金同等物 2,575,125千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の事業内容における重要性が低いこと及びリース契約1件当たりの金額が少額なため、注記の対象から除いております。</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">43,732</td> <td style="text-align: right;">890</td> <td style="text-align: right;">42,842</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">43,732</td> <td style="text-align: right;">890</td> <td style="text-align: right;">42,842</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">9,048千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">34,551千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">43,600千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">171千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">890千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">39千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	ソフトウェア	43,732	890	42,842	合 計	43,732	890	42,842	1 年 以 内	9,048千円	1 年 超	34,551千円	合 計	43,600千円	支払リース料	171千円	減価償却費相当額	890千円	支払利息相当額	39千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
ソフトウェア	43,732	890	42,842																						
合 計	43,732	890	42,842																						
1 年 以 内	9,048千円																								
1 年 超	34,551千円																								
合 計	43,600千円																								
支払リース料	171千円																								
減価償却費相当額	890千円																								
支払利息相当額	39千円																								

(有価証券関係)

前事業年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年5月31日現在)

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	51,395	209,063	157,668
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	51,395	209,063	157,668
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	49,777	28,390	△21,387
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	49,777	28,390	△21,387
合計	101,172	237,454	136,281

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について、20,255千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、個別銘柄毎に、当事業年度末における時価が取得原価を50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 その他有価証券で時価のないもの(平成17年5月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年5月31日現在)

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	83,566	339,026	255,460
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	83,566	339,026	255,460
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	83,566	339,026	255,460

2 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成18年5月31日現在)

内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	200,012
合計	200,012

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法投資損益)

前事業年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	山下尚登	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 21.1	—	—	当社仕入先に対する債務保証 (注2)	60,258	—	—
役員 の 近親者	山下 登	—	—	当社相談役	(被所有) 直接 2.7	—	—	当社仕入先に対する債務保証 (注2)	23,975	—	—
								相談役報酬 (注3)	2,988	—	—
役員 の 近親者	山下勝巳	—	—	当社相談役	(被所有) 直接 6.9	—	—	相談役報酬 (注3)	2,988	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己計算において所有している会社等	医療法人悠池会 池田内科 (注4)	佐賀県藤津郡嬉野町	—	病院経営	—	—	当社商品の販売	商品の販売 (注6)	1,544	売掛金	122
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己計算において所有している会社等	なかた耳鼻咽喉科 中田孝重 (注5)	長崎県佐世保市	—	病院経営	—	—	当社商品の販売	商品の販売 (注6)	428	売掛金	79

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社の仕入先に対する買入債務について債務保証を受けておりましたが、平成18年1月10日をもって、当該取引は解消いたしました。なお、保証料の支払は行っておりません。

3 当社の社内基準に従い、取締役会で決定した金額を支払っております。

4 医療法人悠池会 池田内科は、当社代表取締役社長 山下尚登の近親者池田悟氏が経営しております。

5 なかた耳鼻咽喉科は、当社監査役 中田和重の近親者中田孝重氏が経営しております。

6 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の販売については、市場価格を参考に交渉の結果決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	エムアイ エス株式 会社	佐賀県 鳥栖市	10,000	医療機器の 販売	(所有) 直接100	兼任2名	当社商品 の販売	商品の販売 (注2)	422,710	—	—
								経営管理料 (注2)	5,160	—	—
								会社清算に 伴う残余 財産分配金	10,167	未収入金	10,133
子会社	株式会社 イービー メディック	福岡県 大野城 市	10,000	医療機器の 販売	(所有) 直接100	兼任1名	当社商品 の販売	商品の販売 (注2)	16,187	—	—
								商品の仕入 (注2)	188,992	買掛金	33,641
								—	—	立替金	1,113

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
- a 商品の販売および仕入については、市場価格を参考に交渉の結果決定しております。
 - b 経営管理料については、実費を基に交渉の結果決定しております。

当事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 の 近親者	山下 登	—	—	当社相談役	(被所有) 直接 0.7	—	—	相談役報酬 (注2)	3,984	—	—
役員 の 近親者	山下勝巳	—	—	当社相談役	(被所有) 直接 0.0	—	—	相談役報酬 (注2)	3,984	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己計算において所有している会社等	医療法人悠池会池田内科(注3)	佐賀県嬉野市	—	病院経営	—	—	当社商品の販売	商品の販売(注5)	4,168	売掛金	138
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己計算において所有している会社等	なかた耳鼻咽喉科中田孝重(注4)	長崎県佐世保市	—	病院経営	—	—	当社商品の販売	商品の販売(注5)	1,208	売掛金	495

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 当社の社内基準に従い、取締役会で決定した金額を支払っております。
 3 医療法人悠池会 池田内科は、当社代表取締役社長 山下尚登の近親者池田悟氏が経営しております。
 4 なかた耳鼻咽喉科は、当社監査役 中田和重の近親者中田孝重氏が経営しております。
 5 取引条件及び取引条件の決定方針等
 商品の販売については、市場価格を参考に交渉の結果決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社イーピーメディック	福岡県大野城市	20,000	医療機器の販売	(所有) 直接90.0	兼任1名	当社商品の販売	商品の販売(注2)	89,384	売掛金	12,393
								商品の仕入(注2)	295,131	買掛金	20,414
								資金の貸付(注2)	22,000	関係会社貸付金	22,000
								利息の受取(注2)	85	未収入金	85

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 a 商品の販売および仕入については、市場価格を参考に交渉の結果決定しております。
 b 市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,913千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,428千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">5,636千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,394千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">34,372千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">116,910千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">74,691千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">46,265千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,133千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">256,001千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 合計 290,374千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">63,287千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">63,287千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 227,086千円</p>	賞与引当金	18,913千円	未払事業税	7,428千円	商品評価損	5,636千円	その他	2,394千円	小計	34,372千円	退職給付引当金	116,910千円	減損損失	74,691千円	役員退職慰労引当金	46,265千円	その他	18,133千円	小計	256,001千円	其他有価証券評価差額金	63,287千円	繰延税金負債 合計	63,287千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,631千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,348千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">14,557千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,565千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">46,103千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">89,841千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">73,893千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">52,269千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,504千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">229,509千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 合計 275,612千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">103,282千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">103,282千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 172,330千円</p>	賞与引当金	13,631千円	未払事業税	13,348千円	商品評価損	14,557千円	その他	4,565千円	小計	46,103千円	退職給付引当金	89,841千円	減損損失	73,893千円	役員退職慰労引当金	52,269千円	その他	13,504千円	小計	229,509千円	其他有価証券評価差額金	103,282千円	繰延税金負債 合計	103,282千円
賞与引当金	18,913千円																																																
未払事業税	7,428千円																																																
商品評価損	5,636千円																																																
その他	2,394千円																																																
小計	34,372千円																																																
退職給付引当金	116,910千円																																																
減損損失	74,691千円																																																
役員退職慰労引当金	46,265千円																																																
その他	18,133千円																																																
小計	256,001千円																																																
其他有価証券評価差額金	63,287千円																																																
繰延税金負債 合計	63,287千円																																																
賞与引当金	13,631千円																																																
未払事業税	13,348千円																																																
商品評価損	14,557千円																																																
その他	4,565千円																																																
小計	46,103千円																																																
退職給付引当金	89,841千円																																																
減損損失	73,893千円																																																
役員退職慰労引当金	52,269千円																																																
その他	13,504千円																																																
小計	229,509千円																																																
其他有価証券評価差額金	103,282千円																																																
繰延税金負債 合計	103,282千円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.53%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">4.89%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.74%</td></tr> <tr><td>特別控除</td><td style="text-align: right;">△2.42%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.29%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.26%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.53%	留保金課税	4.89%	住民税均等割	0.74%	特別控除	△2.42%	その他	△0.29%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.26%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.51%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.34%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.80%</td></tr> <tr><td>特別控除</td><td style="text-align: right;">△0.25%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.45%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.38%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.51%	留保金課税	2.34%	住民税均等割	2.80%	特別控除	△0.25%	その他	△0.45%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.38%																
法定実効税率	40.43%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.53%																																																
留保金課税	4.89%																																																
住民税均等割	0.74%																																																
特別控除	△2.42%																																																
その他	△0.29%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.26%																																																
法定実効税率	40.43%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.51%																																																
留保金課税	2.34%																																																
住民税均等割	2.80%																																																
特別控除	△0.25%																																																
その他	△0.45%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.38%																																																

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月 31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成16年 5月 31日改定、平成16年 6月 1日施行により規約型確定給付企業年金制度(ポイント制)に制度変更いたしております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成16年 5月 31日改定、平成16年 6月 1日施行により規約型確定給付企業年金制度(ポイント制)に制度変更いたしております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年 5月 31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 942,995千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">940,419千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 2,575千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△ 231,444千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△ 55,149千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△ 289,168千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△ 289,168千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△ 942,995千円	年金資産	940,419千円	未積立退職給付債務	△ 2,575千円	未認識過去勤務債務	△ 231,444千円	未認識数理計算上の差異	△ 55,149千円	貸借対照表計上額純額	△ 289,168千円	退職給付引当金	△ 289,168千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年 5月 31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,028,496千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,092,647千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">64,151千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△ 205,728千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△ 80,638千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△ 222,214千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△ 222,214千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△1,028,496千円	年金資産	1,092,647千円	未積立退職給付債務	64,151千円	未認識過去勤務債務	△ 205,728千円	未認識数理計算上の差異	△ 80,638千円	貸借対照表計上額純額	△ 222,214千円	退職給付引当金	△ 222,214千円
退職給付債務	△ 942,995千円																												
年金資産	940,419千円																												
未積立退職給付債務	△ 2,575千円																												
未認識過去勤務債務	△ 231,444千円																												
未認識数理計算上の差異	△ 55,149千円																												
貸借対照表計上額純額	△ 289,168千円																												
退職給付引当金	△ 289,168千円																												
退職給付債務	△1,028,496千円																												
年金資産	1,092,647千円																												
未積立退職給付債務	64,151千円																												
未認識過去勤務債務	△ 205,728千円																												
未認識数理計算上の差異	△ 80,638千円																												
貸借対照表計上額純額	△ 222,214千円																												
退職給付引当金	△ 222,214千円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">79,430千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">13,820千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 13,143千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 25,716千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">821千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">55,211千円</td> </tr> </table>	勤務費用	79,430千円	利息費用	13,820千円	期待運用収益	△ 13,143千円	過去勤務債務の費用処理額	△ 25,716千円	数理計算上の差異の費用処理額	821千円	退職給付費用	55,211千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">78,184千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">14,651千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 14,106千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 25,716千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 11,360千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">41,651千円</td> </tr> </table>	勤務費用	78,184千円	利息費用	14,651千円	期待運用収益	△ 14,106千円	過去勤務債務の費用処理額	△ 25,716千円	数理計算上の差異の費用処理額	△ 11,360千円	退職給付費用	41,651千円				
勤務費用	79,430千円																												
利息費用	13,820千円																												
期待運用収益	△ 13,143千円																												
過去勤務債務の費用処理額	△ 25,716千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	821千円																												
退職給付費用	55,211千円																												
勤務費用	78,184千円																												
利息費用	14,651千円																												
期待運用収益	△ 14,106千円																												
過去勤務債務の費用処理額	△ 25,716千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	△ 11,360千円																												
退職給付費用	41,651千円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.50%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.50%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年定額法</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年定率法</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.50%	期待運用収益率	1.50%	過去勤務債務の処理年数	10年定額法	数理計算上の差異の処理年数	10年定率法	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.50%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.50%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年定額法</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年定率法</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.50%	期待運用収益率	1.50%	過去勤務債務の処理年数	10年定額法	数理計算上の差異の処理年数	10年定率法								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	1.50%																												
期待運用収益率	1.50%																												
過去勤務債務の処理年数	10年定額法																												
数理計算上の差異の処理年数	10年定率法																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	1.50%																												
期待運用収益率	1.50%																												
過去勤務債務の処理年数	10年定額法																												
数理計算上の差異の処理年数	10年定率法																												

(ストック・オプション等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1株当たり純資産額	7,236円23銭	2,043円94銭
1株当たり当期純利益	652円02銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。	160円35銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。 当社は、平成17年9月12日開催の 取締役会決議により、平成17年10月 31日付で1株につき4株の株式分割 を行っております。当該株式分割が 前期首に行われたと仮定した場合の 1株当たり情報については、以下の とおりとなります。 1株当たり純資産額 1,809円05銭 1株当たり当期純利益 163円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	379,744	370,002
普通株主に帰属しない金額(千円)	18,200	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(18,200)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	361,544	370,002
普通株式の期中平均株式数(株)	554,500	2,307,465

5. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門		前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	比較増減	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
医療機器部門	機器	9,318,324	10,292,749	974,425	110.5
	消耗品	16,994,988	16,764,831	△230,157	98.6
	小計	26,313,312	27,057,580	744,267	102.8
医療情報部門		272,428	708,769	436,341	260.2
合計		26,585,741	27,766,350	1,180,609	104.4

(注) 上記金額は実際仕入額であり、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門		前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	比較増減	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
医療機器部門	一般機器分野	7,270,577	6,070,654	△1,199,922	83.5
	一般消耗品分野	13,773,230	15,163,119	1,389,888	110.1
	低侵襲治療分野	7,107,444	7,208,270	100,826	101.4
	メディカル サービス分野	2,085,994	2,993,179	907,185	143.5
	小計	30,237,246	31,435,223	1,197,977	104.0
医療情報部門		556,620	1,029,354	472,734	184.9
合計		30,793,866	32,464,578	1,670,712	105.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

該当事項はありません。